

投信協会「つみけん」が描く 20年後の未来予想図

～投資を通じてすべての人が世界の成長を享受する
社会の実現に向けたターゲットとアイデア～

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 客員教授

井瀧 正彦



1. 従前にはない勢いで拡大する個人投資家

(1) 目を見張るネット証券での新規口座増加

一般の新型コロナウイルス禍の下で、我々の生活やビジネスなどにおいて、例えばオンラインによる授業やミーティング、ひいてはリモートワーク、地方在住型ワークなど、今までなかなか広く受け入れられなかった方法

〈目次〉

1. 従前にはない勢いで拡大する個人投資家
2. 千載一遇の機会を捉える投信協会「つみけん」報告書
3. 金融業界一丸による国民的インフラの必要性
4. 団塊ジュニア世代の資産形成が次の論点

論が一気に普及し、ポストコロナでも定着が見込まれるものが多々生じた。証券投資については、新型コロナウイルス禍で社会的・経済的に大きな混乱が起きたことから減退を予想した向きも当初は少なくなかったであろうが、現実にはその逆の、しかも従前には見られない勢いを伴う拡大が顕在化している。

2021年7月7日に東京証券取引所が発表した株式分布状況調査^(注1)によると、日本企業の個人株主数は、2020年度を通じて308万人も増加し、過去最高の5,981万人になった。一年度で個人株主数が300万人を超えた年度は過去何度かあったが、いずれも新規上場及び株式分割・投資単位引下げ実施会社による増加が大きな割合を占めたのに対し、2020年度はそれ以外、すなわち既存の上場会社への一般的な投資による増加が約285万人と過去最高水準に上った。

こうした傾向はネット証券会社における口座数の増加の様子を見ても確認できる。SBI

(図表1) 投資信託協会「すべての人に世界の成長を届ける研究会」(通称、つみけん)
客員研究員及びオブザーバー等(敬称略・五十音順)(2021年4月末現在)

客員研究員	
伊藤 宏一	千葉商科大学 人間社会学部 教授
大江 加代	オフィス・リベルタス取締役
加藤 航介	インベスコ・アセット・マネジメント
金子 久	野村総合研究所 上級研究員
神山 哲也	野村資本市場研究所 主任研究員
後藤 順一郎	アライアンス・バーンスタインAB未来総研 所長兼DC・NISA推進室長
小林 庸平	三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員
佐川 あぐり	大和総研 研究員
瀧 俊雄	マネーフォワード執行役員 CoPAマネーフォワードFintech研究所長
竹川 美奈子	LIFE MAP合同会社 代表
野尻 哲史	フィンウェル研究所 代表
前山 裕亮	ニッセイ基礎研究所 准主任研究員
オブザーバー	
大竹 文雄	大阪大学大学院経済研究科 教授
杉田 浩治	元日本証券経済研究所 特任リサーチフェロー
研究協力者	
大庭 昭彦	野村證券 金融工学研究センター エグゼクティブディレクター
前山 拓哉	野村総合研究所 主任研究員

(出所) 投資信託協会「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」

証券では2021年3月期の1年間に91万1,448口座の増加であったが、この規模は同社の過去10期(2011年3月期～2020年3月期)の平均増加数30万7,080口座の3倍超にあたる(注2)。さらに、楽天証券では2020年12月期の1年間だけで133万5,196口座も増加した上に、2021年に入ってからの僅か5ヶ月間(同社において過去最短)でさらに100万口座が積み上がった(注3)。

(2) 若年層の増加が顕著に

楽天証券によると、新型コロナウイルス禍において急増する口座開設者の属性について

は、5年前に比べると30代以下の若年層が占める比率が顕著に増加している(30代で32.4%→42.3%、20代で7.3%→16.3%、40代以上ではいずれの世代も減少)とのことだ。この点については、同様の指摘をする専門家がいる(注4)。新型コロナウイルス禍が始まった2020年春頃と2021年初めを比べると、資産運用を行っている人に占める割合で20代の上昇幅(6pt増)が他世代(平均1pt増)に比べて際立っているだけでなく、投資額が増えた人の割合も50～60代の15%前後に対し、30代で3割、20代で4割に至っているとのことである。日本では長らく証券投資に関心を持つ

人は専ら50代以上と言われてきたことに鑑みると、潮目が変わった印象を受ける^(注5)。

(3) つみたてNISAでも同様の動き

若年層が新型コロナウイルス禍において投資姿勢を積極化していることはNISA、とくに若年層が投資を始める場合に基本中の基本になる「税制優遇の下で少額からの長期・積立・分散投資（投資信託）」を実現する「つみたてNISA」でも観察できる。「つみたてNISA」口座の年間増加数^(注6)は制度が発足した2018年は約104万口座、2019年は約85万口座だったのに対し、新型コロナウイルス禍の2020年は約113万口座に達し、2021年1～3月はこの四半期だけで約59万口座（四半期ベースの増加数では過去最高、2018年～2020年の四半期ベース平均が約25万口座なので、その2倍超）という強い伸びを示した。しかも、その牽引役に若年層が躍り出ている。「つみたてNISA」口座の増加数に占める20～30代の割合は2018年と2019年に各々40%、44%だったが、2020年、2021年1～3月においては過半（各々51%、54%）を占めるに至った。

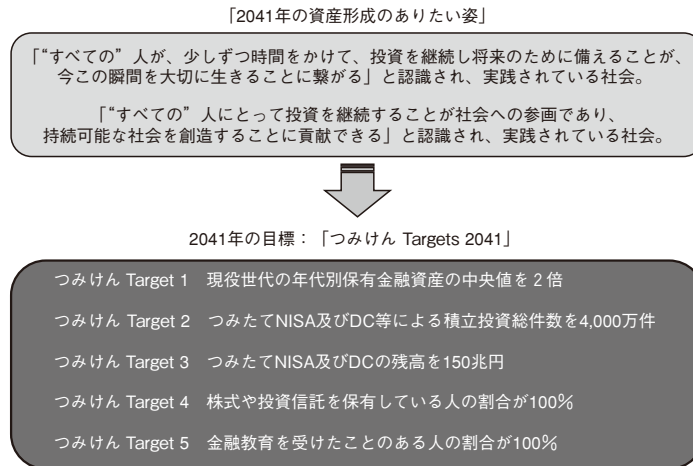
(4) iDeCoでも地殻変動

そして、証券投資に「長期」と言う時間を味方につけて取り組むべき最も重要な理由として「老後への備え」があり、その点で米国^(注7)や豪州^(注8)など他の先進国においては「税制優遇の下で少額からの長期・積立・

分散投資（投資信託）」を行う手段として日本の確定拠出年金（個人型の「iDeCo」および企業型）にあたる制度が家計や個人にとって最も身近な投資手段として普及している。日本の確定拠出年金は本年度で発足20年を迎えたが、ここでも地殻変動が起きている印象だ。

国民年金基金連合会が発表（2021年6月時点）しているiDeCoの加入概況^(注9)によると、2020年11月以降、iDeCoの新規加入者数の前年同月比が断層的に上昇し110%超を続けるようになり（2020年4月～10月の前年同月比は平均99%だった）、2021年3月以降はさらに伸びて140～187%に至っている。iDeCo加入者数の年齢分布では2017年1月の加入対象の拡大後から40代以下が増加しているとのことだが、なかでも20代と30代の伸びが際立っており（iDeCo加入者数の年齢分布を2016年12月末と2021年3月末と比較すると、20代、30代、40代、50代で各々+3.6%、+3.5%、+0.2%、-7.4%である）^(注10)、iDeCoの急増も若年層によるところが大ききようだ。因みに日本経済新聞によると^(注11)、2021年3月末時点の確定拠出年金（iDeCoと企業型の合計）の加入者数は前年比で61万人増加し約941万人になったのに対し、確定給付企業年金は同前年比で7万人減少し約933万人になり、日本でも遂に私的年金制度の主役が確定給付から確定拠出に替わるという逆転現象も起きている^(注12)。

(図表 2)



(出所) 投資信託協会「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」

2. 千載一遇の機会を捉える投資協会「つみけん」報告書

(1) 個人による投資拡大の定着は必須

新型コロナウイルス禍の下で、若年層を新たな牽引役として従前にはない勢いを伴いながら個人による投資拡大の動きが顕在化しているが、日本が直面する喫緊の課題に鑑みると、過去に何度か経験したような短期的な「投機」ブームとして終わらせるわけにはいかない。2019年の金融審議会市場ワーキング・グループによる報告書^(注13)が指摘しているように、日本の現役世代は「『人生100年時代』においてこれまでよりも長く生きる人が多いことを前提に、老後の生活も満足できるものとなるよう、早い時期からの資産形成の有効性を認

識」し、「生活資金やいざというときに備えた資金については元本の保証されている預貯金等により確保しつつ、将来に向けて少額からでも長期・積立・分散投資による資産形成を行う」ことが「望ましく」、「有効」だからだ。今般の若年層を牽引役とした個人による投資拡大の動きを千載一遇の機会と位置付け、ポストコロナにおいても一層の普及を実現し、しかも短期的な値動きに一喜一憂するような投機ではなく、将来に向けて少額からでも長期・積立・分散投資による資産形成として定着できるか、は日本の現役世代の豊かな未来にとって必須である。

(2) 資産形成をめぐる20年後の未来予想図

2021年5月31日、当にそうした要請に応え

ようとするかのような報告書が投資信託協会（以下、投信協会）から公表された。投信協会が資産形成に係るシンクタンク機能の強化・充実を図ることを目的に、資産運用業界全体の「オープンな調査研究プラットフォーム」として2020年5月に設けた「すべての人に世界の成長を届ける研究会（通称：「つみけん」）」の報告書「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」^(注14)だ。

「つみけん」は若年層において資産形成に取り組む動きが胎動していることをいち早く捉えていたようで、研究会のテーマを「現役世代の資産形成」に絞った上、自ら現役世代である外部有識者（図表1）を中核として活発な議論を約1年、計10回にわたり重ね、極めて大胆かつ斬新な目標として「つみけん Targets 2041」（図表2下段）を掲げた。何故2041かと言うと、20年後の「2041年の資産形成のありたい姿」（図表2上段）を描き、その社会が実現されているときの想定水準を数字で具体的な目標として設定し、そこから逆算して「今為すべきこと」の議論が、業界のみならず社会全体としてさらに進展することを期待したからとのことだ。

資産形成をめぐる日本の2041年・未来予想図を描く「つみけん」の破天荒なアプローチについては、「デザイン思考」や「バックキャストイング」などと呼ばれる思考方法を取り入れている点、達成できるかどうかの是非を問うているのではなく、達成するためには

何が必要かについて共通の物差しを提示する形で問題提起している点、将来の「ありたい姿」を言語化し、その姿を具体的な数値で示している点などにおいて、リテール金融の歴史の中で画期的だとの評価も行われている^(注15)が同感だ。

(3) 「つみけん」による常識への挑戦

「つみけん」が提示した「2041年の資産形成のありたい姿」の本質を一言で言うと「常識を覆す」だろう。まず、2041年には投資の継続が「すべての」人に実践されているとしている点だ。「つみけん」で定義する投資は資産形成のための理論と実証に基づいた「少額からの長期・積立・分散投資（投資信託）」であり、その場合は原則全員が対象になることを確認したわけだが、「投資は富裕層など一部の人に限られるべきだ」という議論が長きにわたりありがちだった（その前提に投機と投資の混同があったと考えられる）日本において、「すべての」人を明言するのは初めてではないか。

また、2041年には投資の継続は「持続可能な社会」の創造への参画と同じという認識が実現するとしている点にも注目したい。日本ではいわゆるキャッチアップ型経済だった高度成長期に、自分が僅かながらでも行う預金が銀行を通じて産業・企業に融資され、社会の発展に役立ち、結果として得られるものが利息だけではないという実感を持つ人が相当数いたはずだ。今後の日本は間接金融の限界

(図表3) 16のモニタリング指標

〈分類1 家計資産の拡大〉	
1	金融資産非保有世帯の割合
2	株式・投資信託構成割合
〈分類2 積立投資〉	
3	DC(企業型・個人型)加入者数と加入率
4	DCで投資信託を1本以上保有している人の割合
5	小規模企業での企業型DC導入割合と自営業者の個人型DC加入率
6	企業型のDC向けファンドの協会分類
7	つみたてNISA口座開設数・口座開設率・一般NISAの積立契約件数
8	つみたてNISA非稼働率
9	積立投資の意識がありながら口座開設にいたっていない割合
10	非課税積立制度認知度(NISA、つみたてNISA、DC(企業型・個人型))
11	指定運用方法の実践割合
12	投資信託平均保有期間
13	DC残高
14	つみたてNISA残高
〈分類3〉	
15	FP相談件数
16	金融能力

(出所) 投資信託協会「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」

や制約を超えるために投資を活用して数多くのイノベーションへの挑戦を打ち続け、実現する社会にアップグレードされなくてはならない。「つみけん」は当時の「預金→銀行→融資→社会発展→自分の生活向上」並みの国民的なコンセンサスが今後、「投信積立→運用会社→投資→持続可能な社会→自分の生活向上」についても確立されるべきだという、金融リテラシーの基盤改革にもあたるような根本的、本質的な提案に踏み込んでいる。

(4) 「つみけん」報告書の目玉

そして、「つみけん Targets 2041」に掲げられた「5つのターゲット」は、日本の現状に鑑みると挑発的とさえ感じる関係者もいる

だろう。20年後の未来予想図を具体的に示す目玉とは言え、大き過ぎる目標ではないだろうか、その妥当性を問いたいという声も出るだろう。しかし、他の先進国、とくに家計による投資信託を通じた資産形成(前述したように確定拠出年金での投信積立が主流)を主たる要因として例えば1999年からの20年間で家計金融資産を2.8倍に拡大した米国の実績(注16)などと比べると、むしろ控え目な位であることに留意したい。

なお、「つみけん Target 4」の「株式や投資信託を保有している人の割合が100%」については、後述する「15のアイデア」の一つとして野尻哲史研究員も言及している、日本銀行が保有するETFが政府を通じて国民

(図表4) ターゲット達成に向けた15のアイデア (客員研究員による具体的施策の提言)

1	伊藤研究員	つみけん報告書と4つの論点
2	大江研究員	企業型確定拠出年金にみる情報提供のあり方について～誰も取り残さない金融教育を拡げるために～
3	加藤研究員	日本と日本人を豊かで幸せにする資産形成の本質
4	金子研究員	マネープランの作成を支援するガイダンスに関するアイデア
5	神山研究員	英国に学ぶ金融教育
6	後藤研究員	米国におけるデフォルト商品の進化と日本への示唆
7	後藤研究員	ESG投資の現状と今後の課題
8	小林研究員	資産形成におけるナッジの活用可能性～考え方・実証・方向性～
9	佐川研究員	大学生向け「金融教育」の普及・浸透に向けて
10	瀧研究員	家計管理と人的資本を軸に資産形成を考える
11	竹川研究員	安心して「長期・分散・積み立て」を行うために
12	野尻研究員	英国80年代の国営企業民営化とPEPsの役割～日銀ETFを個人の資産形成に活用するための一考察
13	前山研究員	資産形成における資産運用の位置づけとリスク性資産との付き合い方
14	大庭研究協力者	資産運用のライフサイクル理論
15	投資信託協会	調査広報室 積立投資モデルケース “二十歳 (はたち) になったら1万円”

(出所) 投資信託協会「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」

に移転されるような提言^(注17)が実現すると、日本の方が米国に先駆けることになろう。その場合、金融教育も併せて実施し、「つみけん Target 5」の「金融教育を受けたことのある人の割合が100%」も同時に達成したい。

(5) 「つみけん」の覚悟

さらに、「つみけん」(あるいは投信協会)が5つのターゲットを単なるかけ声に終わらせるつもりはない、その実現に向けてエンゲージメントしていくのだという覚悟を示すものとして16のモニタリング指標(図表3)を具体的に明示している点は見逃せない。「家計資産の拡大度合い」、「積立投資の普及度合い」、「金融知識の習得度合い」を客観的に把握できる公的なデータがどこにあるかを提示することで、一部の研究者だけでなく実務家

や学生などを含めた誰にとっても、ターゲット実現に向けた進捗状況についての分析や検討のためのアクセスが容易に確保される意義は大きい。投資による資産形成を「すべての」人に、なのだから、そのプロセスや原因などをめぐる議論にも誰でも同じデータを使って参加すべきだという「つみけん」の意気込みが感じられる。

3. 金融業界一丸による国民的インフラの必要性

(1) 「つみけん」メンバーの多様な知見

大胆な数字が示されているので、「つみけん」報告書では「5つのターゲット」に目が奪われがちだが、もう一つの目玉としての「ターゲット達成に向けた15のアイデア」も必見

である（図表4）。「つみけん」の議論に参加した外部有識者らがそれぞれの立場から自由に持論を展開したとのことだが、彼らの知見の高さ、及び専門領域のポートフォリオが妙を得たためか、日本における資産形成をめぐる制度整備やビジネス推進の両面について不可欠な論点の多くがカバーされている。

そのなかで、「マネープランの作成を支援するガイダンスに関するアイデア」（金子久研究員）については、15のアイデアすべてを包括できるような印象を受けたので、本稿でも要点を紹介したい。同アイデアで金子研究員は、暮らしの豊かさに直結するマネープランの重要性を説くと共に、アンケート^(注18)では日本でもマネープランを作成している人は30代が牽引して徐々に増えており、また、作成してみたいという人も相当数いるとして、次のような取り組みを思い描く。

◇金融機関や専門のファイナンシャル・プランナーはマネープラン作成のための個別相談（ガイダンス）を元々行っているが、バラバラに訴えかけるのではなく業界一丸のキャンペーンを張るべきではないか。

◇それに伴い、金融商品の販売と一線を画すため、マネープラン特化の組織と、業界共通のガイドラインを設けたい。

◇職域における退職準備研修や資産形成研修などとも連携させるべきだ。

◇公的な組織による、資金的な支援に限らない助成や後押しも望まれる。

(2) 投資のもっと手前への支援も

マネープランの普及にあたり、業界一丸や特化組織、ガイドライン、公的な支援などに注目する金子研究員の慧眼には敬服する。「つみけん」報告書ではほかにもこうした要素を盛り込んで、第一部「第5回研究会」で中立的な組織の必要性が議論されたり、神山研究員が英国MASを事例にした包括的な組織のアイデアを提案していることに鑑みると、より多くの国民が資産形成に踏み出すための支援を行う業界横断的な取り組みや本格的なインフラの設置は、専門家の間で潜在的なコンセンサスになっているのではないか。

しかも、「つみけん」報告書を精読すると、そうした業界横断的な取り組みや国民的なインフラとして、投資に直接関連することよりもっと手前の、例えば以下の①～③のような相談や情報提供に注力する必要性が示唆される意見が少なくないという印象も受けた（図表5）。

- ① 公的な社会保障制度の判り易い解説、ひいては公的な社会保障制度の未加入・未活用の防止と、iDeCoとつみたてNISAの紹介
- ② 基本的かつ本質的な家計の診断による収支の改善策、ひいては預貯金、iDeCoやつみたてNISAへの積立可能な原資の確認
- ③ 「いざに備える預貯金積立」と「未来の自分・家庭のための投信積立」のシミ

(図表5) 投資より手前の相談や情報提供の必要性を示唆する主な意見や提案

	内容(抜粋部分と報告書の記載頁)
第3回研究会 伊藤研究員プレゼン	学校等以外においても個人が専門家からアドバイスを受けられるような環境整備を行うことが提案された。(p10)
第3回研究会 ディスカッション	投資に限定せず、社会保険についてもセットで伝えていくことが必要ではないか。(p11)
第5回研究会 ディスカッション	投資教育にはある程度限界があるため、投資教育が十分でなくても投資が始められる仕組みがあると良い。例えば、専門家が中立的な立場でアドバイス、情報提供、デジタルツールの提供を行う中立的な組織があると良いのではないかと。(p19)
伊藤研究員 アイデア	このデータが示しているのは、「金融資産非保有世帯」では、まずは家計管理が資産形成の出発点であり、また生活設計と資金計画の立案と実行がその次のステップであること、また「金融資産保有世帯」においても、生活設計とそれに基づく資金計画の立案・実行されれば、更に資産形成の力を発揮できる可能性があることを示している。(p34)
大江研究員 アイデア	限られた収入から資産形成を考える上で欠かせないのは、公助・共助のしくみやそのレベルを知ることである。そしてそこでカバーされない部分に、集中して資本投下することが効率的な資産形成となる。社会保障に対する正しい知識が資産形成においては不可欠である。(p43)
神山研究員 アイデア	また、金融教育に関する包括的な組織も検討に値しよう。ここでも、英国のモデルは大いに参考になるものと考えられる。…例えば、MASの「マネー・ヘルスチェック」を精緻化した上で、例えば「金融資産ドック」などとして、成人には毎年チェックを受けてもらい、問題が発見されたら個別分野の専門家への相談を含めた対策を促す、ということも考えられよう。(p54～55)
小林研究員 アイデア	例えば資産形成を行うためにはまずその必要性を認識する必要があるが、人間はつつい現在の利益を重視してしまう傾向があるため、長期的にみて合理的な行動であっても実際にはなかなか実行に移されない。(p66)
佐川研究員 アイデア	大学生の多くは、遠い将来である老後や退職後に向けた資産形成を意識しにくい。だが、20歳になれば国民年金に加入し、iDeCoやつみたてNISAを利用できるようになる。こうしたタイミングで、ねんきんネットを活用したり、シミュレーションとしてiDeCoやつみたてNISAで運用商品を選択したりする内容を講義に取り入れれば、自分ごととして意識する学生が増えてくると思われる。(p77～78)
瀧研究員 アイデア	ある人が「お金の不安」を感知し、それを解消していくプロセスでは、(1)自分の立ち位置を把握し、(2)将来何が必要かを規模感として理解した上で、(3)家計の強化と投資リターンを得られる生活を開始すること、が重要と考えられる。(p79)
竹川研究員 アイデア	2022年から高校の家庭科の授業で資産形成の視点を学ぶ。学校教育では投資信託のしくみや分散投資を学ぶことも大事だが、「社会保険」「働くこと・社会とのつながり」を学ぶことがより重要だ。(p89)

(出所) 投資信託協会「2041年、資産形成をすべての人に～5つのターゲットと15のアイデア～」

ュレーション、ひいては少額積立に長く
取り組むモチベーションの確保

(3) お金の不安解消に向けた一大社会運動に

筆者らの私案^(注19)だが例えば、多くの国民が漠然と、あるいは痛感しているお金の不

安の解消を目的に、(a) 上記①～③を誰もが気軽に相談できる「公益財団法人 将来計画支援センター(仮称)」を、(b) 預貯金(およびMRF)と投資信託を取り扱う銀行と証券会社などが共同拠出で設立し、(c) 日本が過去真剣に取り組んできた交通安全や成人病予防などと同じように「国民皆積立」を一大

社会運動として推進できないものだろうか。

例えば、ファイナンシャル・プランナーの資格と社会貢献の気概を持つ銀行と証券会社などの退職者（結婚で退職し子育てに余裕が出た方々なども含め）に主に手伝ってもらい、コミュニティや学校、職場に講師を派遣したり、全国市町村の窓口やコールセンターに無料相談員が常駐したり、オンラインでの質疑応答やVOD配信も提供したりする。なお、中立的な組織なので、相談終了時に特定の金融機関の紹介は絶対にしないが、各金融機関の積立プログラムで安心・信頼できると認定したものだけを載せたリストを提示したい。

現役世代、とくに若年層が「いざ」と「未来」のために積立に励むことは、金融包摂の推進や社会保障費負担の軽減といった社会的課題の解決に直結することに鑑みると、銀行や証券会社などにとってこうした一大社会運動を牽引するのはサステナビリティやESGの活動という点で一丁目一番地でもあるはずだ。

■ 4. 団塊ジュニア世代の資産形成が次の論点

最後に、「つみけん」は15のモニタリング指標を定期的に計測し、5つのターゲットの達成に向けて引き続き課題解決の提言を行うとのことだが、2点だけ期待したいことがある。まず、そうした継続的な活動を投信協会のホームページに設ける「つみけんページ」

というサイト（文末に同ページのQRコードを掲載）で開示していくようだが、同ページが必ずしも専門家だけを対象にすることなく、「すべての」人にオープンで判り易いコンテンツも並ぶように発展していくことを期待したい。

次に、「つみけん」がテーマにした「現役世代の資産形成」を今後深掘りしていく場合、団塊ジュニア世代をめぐる議論が優先されることを期待したい。専門家から「日本には、人口動態上の留意点として、団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）の存在がある。彼らには、老齢期に支えてくれる「団塊サード」のような世代がない。団塊ジュニア世代が40代後半で、年齢的に資産形成に注力できる今こそ、私的年金を通じた自助努力支援を大幅に強化する必要がある」（注20）といった指摘が行われているからだ。

筆者は大学院（MBA）で証券経済論という科目を担当し、未曾有の少子高齢化と長寿化に直面する日本において、一般家計の資産形成・管理をめぐる現状と課題、および一般家計向けの資産形成・管理ビジネスの新たなモデルやイノベーションなどについてMBAを目指す履修生らと議論している。授業では、金融審議会が2019年に発表され世間で注目を浴びた、いわゆる「老後資金の2,000万円問題」の報告書（注21）を「少額からの長期・積立・分散投資（投資信託）」に関する重要な論点網羅されている資料としてバイブル的に取り上げているが、今後は「つみけん」報告書

も同様の教材に位置付けようと考えている。

(注1) 東京証券取引所他「2020年度株式分布状況調査」, <https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/01.html>

(注2) SBI証券「期末決算短信(2011年3月期～2021年3月期)」, https://www.sbisek.co.jp/ETGate/WPLETmgR001Control?OutSide=on&getFlg=on&burl=search_home&cat1=home&cat2=corporate&dir=corporate&file=home_kessan.html

(注3) 楽天証券「楽天証券、証券総合口座600万口座達成のお知らせ」, 2021年5月19日, https://corp.rakuten.co.jp/news/update/2021/0519_01.html?year=2021&month=5&category=fintech

(注4) 皆川聡美「コロナ禍で高まる投資熱、若年層の金融意識は二極化」, 『NRIマーケティングレポート』Vol. 41, 2021年4月, https://www.is.nri.co.jp/nri_report/NRI_Marketing_Report_Vol41_20210420_ver2.0.pdf

(注5) 若年層を巡る動きについては以下も参照。宮本佐知子「個人金融資産動向：2021年第1四半期—新型コロナ禍の下で流動性預金と投資信託への資金純流入継続—」, 『野村資本市場クォーターリー』, 2021年夏号。

(注6) 金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査(平成30年3月末時点～令和3年3月末時点)」, <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/datacollection/index.html>

(注7) 井潟正彦「米国における市場型金融の進展—経済的・制度的な背景や意義など—」, 『金融審議会 我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ 説明資料』, 2011年12月, https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/w_group/siryoku/20111202/05.pdf

米国における投資信託と確定拠出年金の関係について近年の動向は下記を参照。

明田雅明「図説アメリカの投資信託市場(2020年データ更新版)と2020年のアメリカ投資信託動向

レポート」, 『トピックス(日本証券経済研究所)』, 2021年5月, https://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/2105_02.pdf

(注8) 井潟正彦「リスクマネー供給の円滑化に向けた新たな資金循環の形成(パネルディスカッション)参考資料」, 『経済経営研究』第36巻第1号, 2015年4月, https://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/DBJ_EconomicsToday_36_01.pdf

(注9) 国民年金基金連合会「iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入等の概況(令和3年6月時点)」, https://www.iDeCo-koushiki.jp/library/pdf/join-overview_R0306.pdf

(注10) 国民年金基金連合会「加入者数等について(令和3年5月時点)」, <https://www.iDeCo-koushiki.jp/library/pdf/kanyusyanosui20210701>

(注11) 「私的年金、確定拠出主流に」, 『日本経済新聞』, 2021年6月27日朝刊。

(注12) 加えて、日本経済新聞の別の記事(「確定拠出利回り 初の給付型超え」, 2021年7月20日朝刊)によると、格付投資情報センター(R&I)がまとめたデータとして、2020年度は運用利回りでも確定拠出(企業型)の14%に対し、確定給付は13%という初めての逆転現象が生じたとのことである。

(注13) 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」, 2019年6月, https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf

(注14) <https://www.toushin.or.jp/statistics/tsumiken/>

(注15) 竹端克利「「つみけん」報告書のインパクト—金融業界初?「デザイン思考」に基づく提言—」, 『金融ITフォーカス』, 2021年7月号, <https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/fis/kinyu-itf/1st/2021/07/03>

(注16) 赤澤亮正「資産運用業に対する期待と資産運用高度化に向けた金融庁の取組み」, 『第2回 Fincity Global Forum ~ポストコロナにおける東京の国際金融都市としての役割と資産運用の高度化(2021年2月2日開催)』, <https://esf.nikkei.co.jp/e/>

img/insertedEventImage.asp?e=03368&disptype=1
&eventitemid=0007&imageid=00001

(注17) 昨年来の以下の提言を参照.

梶原誠「Deep Insight「貯蓄から投資」最後の挑戦」、
『日本経済新聞』、2020年5月19日朝刊.

櫛田誠希「視点 日銀保有ETFの行方は」、『証券
アナリストジャーナル』、2020年11月号.

大崎貞和「ベーシック・アカウント（BA）で1億
総株主化の実現を」、『証券レビュー』、第61巻第6
号、2021年6月. [https://www.jsri.or.jp/publish/
review/pdf/6106/01.pdf](https://www.jsri.or.jp/publish/review/pdf/6106/01.pdf)

(注18) 野村総合研究所が3年おきに行っている「生
活者1万人アンケート（金融編）」とのこと.

(注19) 以下の「将来計画支援センター（仮称）」構
想は、株式会社野村資本市場研究所・関雄太常務、
株式会社ウェルスベント・横田健一代表取締役、
株式会社400F・中村仁代表取締役社長らとの意見
交換に基づく.

(注20) 野村重紀子「私的年金を通じた自助努力支
援」、『証券レビュー』、第61巻第7号、2021年7月
より抜粋. [https://www.jsri.or.jp/publish/review/
pdf/6107/01.pdf](https://www.jsri.or.jp/publish/review/pdf/6107/01.pdf)

(注21) 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書、
前掲注13.



すべての人に世界の成長を届ける研究会（通称：つみけん）
ホームページ

つみけん2020報告書
5つのTargets
16のモニタリング指標
レポート集



（一般社団法人投資信託協会）